

参考指標

■参考指標2 国の地方消費者行政強化作戦の「政策目標」に係る府内の状況

▶ 国の第4期消費者基本計画との整合性を図るため、府内の状況を継続的に把握する
 【検証方法】 地方消費者行政強化作戦2020「施策目標」について、国の調査を活用

出典：令和5年度 地方消費者行政の現況調査（令和5年4月1日時点実績）
 ※人口は令和5年1月1日時点の住民基本台帳を利用

消費者庁 地方消費者行政強化作戦2020「政策目標」 《政策目標ごとの現状》	府内市町村の状況	目標達成状況	備考
<政策目標1> 消費生活相談体制の強化【消費生活センターの設置促進】			
1-1 消費生活センター設置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上	37/43（市町村）	○(98.8%)	未設置：能勢町、豊能町、島本町、岬町、田尻町、忠岡町
<政策目標2> 消費生活相談の質の向上【消費生活相談員の配置・レベルアップの促進】			
2-1 消費生活相談員配置市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上	40/43（市町村）	○（99.6%）	未設置：豊能町、能勢町、田尻町
2-2 相談員資格保有率75%以上	159/162（名）	○（98.1%）	—
2-3 相談員の研修参加率100%（各年度）	153/162（名）	×（94.4%）	—
2-4 指定消費生活相談員配置（全都道府県）	府3名	○	—
<政策目標3> 消費者教育の推進等【若年者の消費者教育の推進等】【地域における消費者教育推進体制の確保】【SDGsへの取組】			
3-1 消費者教育教材「社会への扉」等を活用した全国での実践的な消費者教育の実施	282/340（校）	83.0%	対象校：(国公立)(私立)高等学校等、特別支援学校、高等専門学校
3-2 若年者の消費者ホットライン188の認知度30%以上(全国)	—	15～19歳の「消費者ホットライン188」の認知度 42.9% ※消費者庁公表結果より(R4.4月)	大阪Qネット調査(R2,1実施)18歳以上の大阪府民1,000サンプル ・言葉を聞いたことがあり、内容も知っている 18～39歳 7.4% ・言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない 18～39歳 29.0%
3-3 若年者の消費生活センターの認知度75%以上(全国)	—	15～19歳の「消費生活センター」の認知度 72.9% ※消費者庁公表結果より(R4.4月)	—
3-4 消費者教育コーディネーターの配置の推進(全都道府県、政令市)	2/3（府市）	府○ 政令市△	未設置：堺市
3-5 消費者教育推進地域協議会の設置、消費者教育推進計画の策定(都道府県内の政令市及び中核市の対応済みの割合を50%以上)	協議会設置 計画策定	協議会設置 ×（33.3%） 計画策定 ×（33.3%）	未設置：高槻市、東大阪市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市 未策定：高槻市、東大阪市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市
3-6 講習等(出前講座を含む)の実施市区町村割合75%以上	32/43（市町村）	×（74.4%）	未実施：松原市、羽曳野市、柏原市、泉南市 等
3-7 エシカル消費の推進(全都道府県、政令市)	2/3（府市）	府○ 政令市△	未実施：堺市 【例】啓発パンフレットの作成やイベント・ラジオ等での周知(府、大阪市)
3-8 消費者志向経営の普及・推進(全都道府県)	—	○	【例】イベントでの啓発
<政策目標4> 高齢者等の消費者被害防止のための見守り活動の充実【消費者安全確保地域協議会の設置】【地域の見守り活動の充実】			
4-1 消費者安全確保地域協議会設置市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上	14/43（市町村）	○（58.0%）	設置市：大阪市、岸和田市、豊中市、池田市、貝塚市、枚方市、八尾市、泉佐野市、富田林市、和泉市、箕面市、門真市、摂津市、交野市
4-2 地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上	6/43（市町村）	×（8.6%）	活用市町村：貝塚市、守口市、八尾市、富田林市、羽曳野市、四條畷市
4-3 見守り活動を通じた消費者被害の未然防止、拡大防止	—	○	高齢者の見守り向け講座(大阪市、豊中市、高槻市、八尾市、寝屋川市、等)、 地域サポーターの活用(大阪市、堺市、岸和田市、枚方市)
<政策目標5> 特定適格消費者団体、適格消費者団体、消費者団体の活動の充実	—	○	消費者団体へ活動の場を提供(府)、事業補助金の交付(堺市)
<政策目標6> 法執行体制の充実(全都道府県)	—	○	—
<政策目標7> 地方における消費者政策推進のための体制強化【地方版消費者基本計画】【消費者行政職員】			
7-1 地方消費者基本計画の策定(全都道府県、政令市)	2/3（府市）	府○ 政令市△	未策定：大阪市
7-2 消費者行政職員の研修参加率80%以上	141/210（名）	×（67.1%）	—